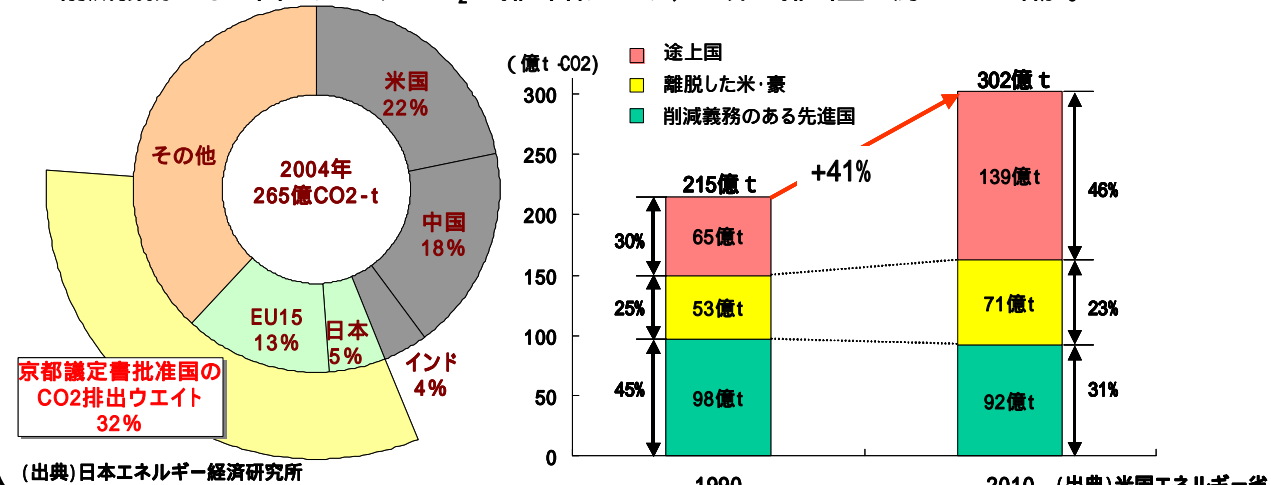


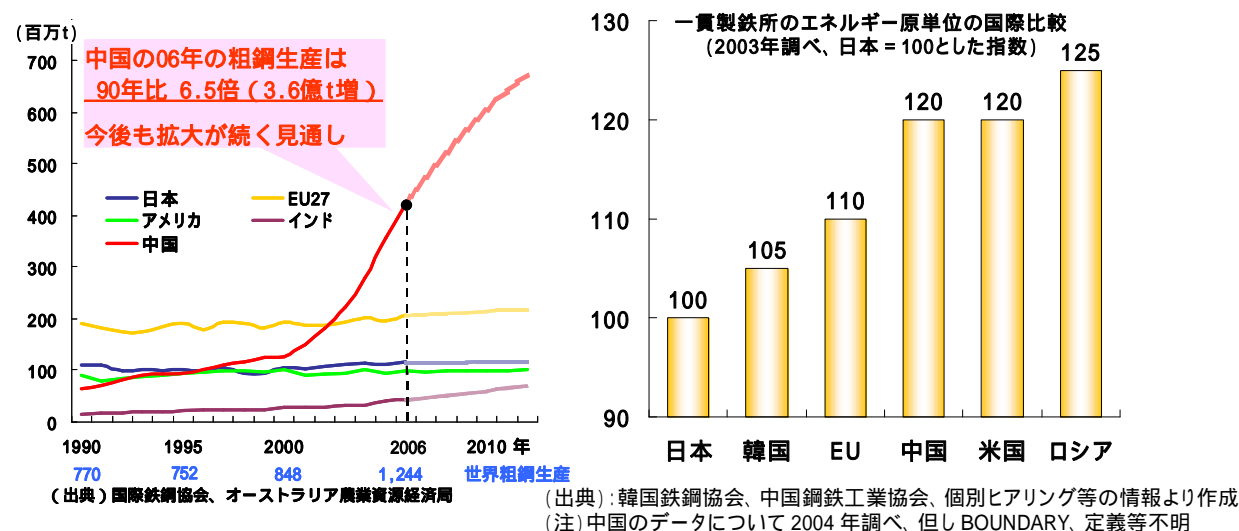
地球温暖化対策への取組みに関する見解

議定書の制度上の限界と日本鉄鋼業への影響

世界のエネルギー起源 CO₂ 排出量 (265 億トン) の内、京都議定書批准国のウエイトは僅か 3 割。削減義務のない国々における CO₂ の排出増により、世界の排出量は約 40% も増加。



中国の粗鋼生産が急増を続ける中、国内鉄鋼生産の制約はエネルギー効率が悪い国での生産増に繋がり、CO₂ の排出増を招く (炭素リーケージ)。



将来枠組みに向けた提言

米国、中国、インド等 CO₂ 主要排出国の参加が不可欠である。
 地球全体の温暖化対策は、CO₂ 削減ポテンシャルの高い主要国が参加しなければ意味がない。

衡平かつ合理的な実効性のある目標設定・枠組み構築を行うべきである。

エネルギー効率あるいは CO₂ 削減ポテンシャルを勘案し、実効性があり、国際競争上も衡平で炭素リーケージの生じない新たな目標設定をすべきである。

既存技術の移転・普及が有効

短期的には、改善効果が明らかな既存技術・設備の普及が極めて実効性のある取組みである。地球環境問題の解決に必要な国境を超えた枠組みとしての、APP/鉄鋼タスクフォースや日中鉄鋼業環境保全・省エネ先進技術交流会などの場を通じて、日本の優れた省エネルギー技術の移転・普及を中心とした活動を推進しており、米、中、印などの参加のもと、日本鉄鋼業が主張している、セクターをベースとした国際的なアプローチにより徐々にその実績をあげつつある。

中長期的技術の研究・開発を推進

地球温暖化問題解決のためには、中長期的視野にたった革新的技術の研究開発が必要である。IISI (国際鉄鋼協会) においては、抜本的に CO₂ 排出削減をもたらす CO₂ ブレークスループログラム (CO₂ の分離固定、水素製造・利用、電気精錬、バイオマスの活用) に取り組んでおり、日本は CO₂ の分離固定と水素製造・利用に参画する予定である。

国内における CAP&TRADE 制度の導入については反対

将来枠組みに関連し、国内で CAP&TRADE 制度の導入について議論が展開されているが、衡平かつ合理的な CAP の配分を行う事は極めて困難であり、CAP の合理性を検討することなく、TRADE の効果を評価することは意味が無い。

無理に CAP&TRADE 制度を導入した場合、国内での鉄鋼生産が縮小し、エネルギー効率の低い海外での生産増に繋がり、地球規模での炭素リーケージを招く。

さらに、国内での鉄鋼生産縮小は関連産業の海外移転をも促進し、国内の雇用や事業機会を失わせ国益を損なうものである。

IISI では、世界の鉄鋼業の総意に基づき本年5月、「鉄鋼業の温室効果ガス排出削減のための政策提言」を発表した。ここでは、新たな政策の基本的考え方として「グローバルに適用され、自主的で、技術に焦点を当てた、原単位ベースの政策」を掲げ、鉄鋼業が取組むべき「効率的な既存技術の普及」や「革新的な技術開発」等をコミットするとともに、各国政府に対して、CAP & TRADE 制度を、CO₂ 排出面で効率の良い鉄鋼企業が発展し効率の悪い企業が淘汰される政策へ転換すること、全ての主要製鉄国が参加するセクター別アプローチの採用、革新的な技術ソリューションのための長期研究への支援とこれら技術の普及促進のための政策策定等を提言している。これらは日本鉄鋼業の主張と軌を一にするものであり、また広く産業界の実情にも即した考え方である。

日本鉄鋼業は、自らの技術を活用し、日本の京都議定書目標達成計画のみならず世界の CO₂ 排出削減に積極的に貢献するものである。

既に生産工程での省エネ努力による CO₂ 削減量は 1,340 万 t (日本の CO₂ 排出量の約 1%)

製品・副産物による社会での省エネ貢献による CO₂ 削減量は 1,240 万 t (日本の CO₂ 排出量の約 1%)

京都メカニズムの活用や、副産物輸出による海外での CO₂ 削減量は 1,000 万 t (日本の CO₂ 排出量の約 1%)